

平成 2 7 年 度

当 初 予 算 案 概 要 書

大 治 町

目 次

○一般会計	1 頁
○国民健康保険特別会計	2 4 頁
○土地取得特別会計	2 8 頁
○介護保険特別会計（保険事業勘定）	2 9 頁
○介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	3 3 頁
○公共下水道事業特別会計	3 5 頁
○後期高齢者医療特別会計	3 8 頁

当初予算案総括表

(単位 千円)

会計名	平成27年度 当初予算額 (A)	対前年度 比率 (%) (A/B) × 100	平成26年度 予算額		比較増減	
			当初 (B)	現計 (1月末) (C)	当初比 (A-B)	現計比 (A-C)
一般会計	8,100,000	104.9	7,720,000	8,313,299	380,000	△ 213,299
国民健康保険 特別会計	3,561,883	116.9	3,046,642	3,287,284	515,241	274,599
土地取得 特別会計	249	111.2	224	224	25	25
介護保険 特別会計	1,474,318	106.9	1,379,008	1,461,730	95,310	12,588
保険事業勘定	1,456,218	107.2	1,358,465	1,441,187	97,753	15,031
介護サービス 事業勘定	18,100	88.1	20,543	20,543	△ 2,443	△ 2,443
公共下水道事業 特別会計	536,208	107.6	498,481	501,545	37,727	34,663
後期高齢者医療 特別会計	492,363	106.4	462,609	488,032	29,754	4,331
合計	14,165,021	108.1	13,106,964	14,052,114	1,058,057	112,907

一 般 会 計

1. 平成27年度当初予算編成について

我が国の経済は、平成26年12月に取りまとめられた「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」などの推進や政労使の合意を踏まえた取組等により、実質雇用者報酬の伸びがプラスとなるなど雇用・所得環境が引き続き改善し、好循環が更に進展するとともに、交易条件も改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれるものの、海外景気の下振れや金融資本・商品市場の動向等に留意する必要があります。

こうした状況の下、大治町において平成27年度当初予算を編成するにあたっては、歳入面において、町税では、法人町民税の地方交付税原資化により減収となるものの、個人町民税の増収を見込み、地方消費税交付金については、消費税率改正による増収を見込むほか、補助金及び基金の有効活用を図り財源の確保に努めています。

一方、歳出面においては、平成27年4月1日に町制施行40周年を迎えるにあたり、さらなる発展へのスタートの年と位置づけ、郷土への愛着を深め、大治町民であることへの誇りの醸成を図るため、町民、事業者、行政、各種団体など多くの方々と協働でさまざまな記念事業を実施してまいります。

また、子育て支援対策として、放課後児童クラブの拡充、子育て短期支援事業の開始及びちびっこ広場を新設するとともに、昨年、小学1年生を対象に配布したGPS機能付防犯ブザーを今年度からは小学2年生まで拡充し、児童の安全確保を強化してまいります。

さらに、災害対策として、同報系防災行政無線の機能強化、避難所における災害用発電設備の整備、備蓄品の充実及び大規模地震の発生時に自動解錠する鍵ボックスを順次設置し、避難所の機能強化に取り組めます。

なお、老朽化の著しい大治会館を解体するとともに、跡地利用計画を策定し、大治中学校体育館の建て替えに伴う実施設計を行うなど公共施設の整備を促進します。

今後も持続可能な町政運営を行っていくため、限られた財源を重点的かつ効率的に配分するとともに、町の新たな魅力づくりにつながる事業を展開し、将来の大治町を担う子どもたちが、これからもずっと住み続けたいと思えるようなまちづくりを目指し、平成27年度当初予算の編成を行いました。

2. 予算規模

一般会計の予算総額は、前年度当初77億2,000万円に対し、本年度当初81億円とし、前年度当初対比4.9%(3億8,000万円)の増を計上しました。

3. 歳入

(1) 町税

町税については、税率の引き下げや景気の影響による法人町民税の減収及び固定資産税の評価替えによる減収が見込まれるが、納税義務者の増加による個人町民税の増収が見込まれることから、町税全体では、前年度当初36億1,277万6千円に対し、本年度当初36億1,490万4千円とし、前年度当初対比0.1%(212万8千円)の増を計上しました。

(2) 地方譲与税

地方譲与税については、前年度当初8,100万円に対し、本年度当初7,890万円とし、前年度当初対比2.6%(210万円)の減を計上しました。

(3) 利子割交付金

利子割交付金については、前年度当初と同額の1,000万円を計上しました。

(4) 配当割交付金

配当割交付金については、前年度当初2,290万円に対し、本年度当初2,810万円とし、前年度当初対比22.7%(520万円)の増を計上しました。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金については、前年度当初と同額の500万円を計上しました。

(6) 地方消費税交付金

地方消費税交付金については、一般財源分として3億7,090万円、社会保障財源分として7,680万円を見込み、前年度当初3億780万円に対し、本年度当初4億4,770万円とし、前年度当初対比45.5%(1億3,990万円)の増を計上しました。

(7) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金については、前年度当初1,650万円に対し、本年度当初1,610万円とし、前年度当初対比2.4%(40万円)の減を計上しました。

(8) 地方特例交付金

地方特例交付金については、住宅借入金等特別税額控除に伴う個人町民税の減収を補てんする減収補てん特例交付金として、前年度当初3,470万円に対し、本年度当初3,250万円とし、前年度当初対比6.3%(220万円)の減を計上しました。

(9) 地方交付税

地方交付税については、普通交付税を5億7,000万円、特別交付税を過去の実績から5,000万円見込み、前年度当初6億5,000万円に対し、本年度当初6億2,000万円とし、前年度当初対比4.6%(3,000万円)の減を計上しました。

(10) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金については、前年度当初530万円に対し、本年度当初550万円とし、前年度当初対比3.8%(20万円)の増を計上しました。

(11) 分担金及び負担金

分担金及び負担金については、保育所運営費保護者負担金現年度分として1億3,206万2千円を見込むなど、前年度当初1億2,688万5千円に対し、本年度当初1億3,274万2千円とし、前年度当初対比4.6%(585万7千円)の増を計上しました。

(12) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、道路占用料として1,104万2千円を見込むなど、前年度当初7,162万3千円に対し、本年度当初7,388万4千円とし、前年度当初対比3.2%(226万1千円)の増を計上しました。

(13) 国庫支出金

国庫支出金については、国の社会保障・税番号制度導入に関連し、住民記録システムを始めとする町の各種システム改修に伴う財源として、社会保障・税番号制度システム整備費補助金2,238万3千円(総務省分1,145万6千円、厚生労働省分1,092万7千円)を見込み、また、同報系防災行政無線デジタル化整備事業に伴う財源として社会資本整備総合交付金1億8,690万円を見込むなど、前年度当初9億1,750万4千円に対し、本年度当初11億1,069万5千円とし、前年度当初対比21.1%(1億9,319万1千円)の増を計上しました。

(14) 県支出金

県支出金については、防災対策の推進を図るため、小型動力ポンプ付積載車の更新及び避難所にポータブル発電機等を追加配備する費用の財源として、南海トラフ巨大地震等対策事業費補助金333万3千円を見込むが、県独自の子育て支援減税手当事業の終了に伴い、前年度当初6億4,632万円に対し、本年度当初5億9,629万9千円とし、前年度当初対比7.7%（5,002万1千円）の減を計上しました。

(15) 財産収入

財産収入については、前年度当初66万6千円に対し、本年度当初82万9千円とし、前年度当初対比24.5%（16万3千円）の増を計上しました。

(16) 寄附金

寄附金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(17) 繰入金

繰入金については、財源調整のため、財政調整基金から4億7,000万円、公園整備事業の財源として都市計画整備基金から2,261万5千円を見込むなど、前年度当初4億8,261万9千円に対し、本年度当初4億9,261万9千円とし、前年度当初対比2.1%（1,000万円）の増を計上しました。

(18) 繰越金

繰越金については、前年度当初8,814万2千円に対し、本年度当初8,413万円とし、前年度当初対比4.6%（401万2千円）の減を計上しました。

(19) 諸収入

諸収入については、砂子第1排水機場の高圧受電盤等設備修繕工事に伴う財源として、愛知県土地改良事業団対連合会交付金6,030万円を見込むなど、前年度当初9,826万4千円に対し、本年度当初1億6,159万7千円とし、前年度当初対比64.5%（6,333万3千円）の増を計上しました。

(20) 町債

町債については、同報系防災行政無線デジタル化整備事業債として1億9,850万円、財源不足を補てんするため、臨時財政対策債として3億9,000万円を計上しました。

4. 歳 出

(1) 議会費

前年度当初9, 834万9千円に対し、本年度当初1億508万3千円とし、前年度当初対比6. 8% (673万4千円) の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 議会費 1 項 議会費 1 目 議会費

○議員人件費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・議員共済会負担金	24,947 千円 (20,709 千円)	地方議会議員年金制度廃止に伴う経過措置としての給付に要する費用の公費負担を計上する。

○議会運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・印刷製本費	819 千円 (819 千円)	町民に親しまれる議会、開かれた議会への取り組みのため、議会だよりの発行 (4 回) などの経費を計上する。

(2) 総務費

総務費については、前年度当初8億9, 034万3千円に対し、本年度当初10億1, 507万2千円とし、前年度当初対比14. 0% (1億2, 472万9千円) の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費

○公共施設等総合管理計画策定事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・公共施設等総合管理 計画策定事業費	7,700 千円	町保有の公共施設等についての洗出し、資産評価を適正に行い、総合的な管理の下に更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、公共施設等のあり方及び長期的なマネジメントを行うことを目的として、公共施設等総合管理計画を作成する。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 2 目 文書広報費

○広報広聴費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・印刷製本費	6,743 千円 (6,350 千円)	毎月発行の広報おおはる印刷に係る経費及び町制施行40周年記念事業の記録をまとめた特集号印刷に係る経費を計上する。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 5 目 財産管理費

○公用車管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 公用車借上料	2,169 千円 (1,534 千円)	既存のリース車 (クラウン、プリウス、エスティマハイブリッド) に加え、老朽化が顕著となっている町所有の小型普通乗用車の代替車として、災害による停電などの非常時にも有効活用できるアウトランダーPHEV を新規にリースする。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 6 目 企画費

○まちづくり推進事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ キャッチフレーズ等報償費 ・ 映像製作協力謝礼 ・ イベント業務委託料 ・ 町制施行記念映像製作委託料 ・ 公募事業補助金 ・ チャレンジデー事業費補助金	160 千円 126 千円 15,444 千円 1,437 千円 900 千円 600 千円	まちづくり推進事業費のうち、公募した町制施行 40 周年記念事業のキャッチフレーズとロゴマークの最優秀作品者や町政功労感謝状贈呈者に対する副賞・記念品に係る報償費、包括連携協定を締結した大学と協力し製作する町 P R 動画に係る謝礼、記念式典・(仮称) 大治町グルメフェスティバル・(仮称) 北海道物産展のイベント開催に係る業務委託料、記念式典で放映する町の 40 年を振り返る映像製作に係る委託料、各種団体等が町制施行 40 周年のために新規で実施する事業に対する補助、チャレンジデー実施に係る実行委員会への補助などの経費を計上する。

○計画行政推進費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 総合計画中間見直し策定業務委託料	2,895 千円	平成 23 年度から平成 32 年度までの 10 年間を計画期間とした第 4 次大治町総合計画の中間年度にあたるため、進捗状況の検証及び見直しに必要な住民意識調査に係る経費を計上する。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 7 目 電子計算費

○電子計算業務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ システム改修等業務委託料	43,772 千円 (15,930 千円)	社会保障・税番号制度に対応するため、住民記録システムを始めとする 13 システムの改修業務ほか 5 業務。
【新規】 ・ 公共ネットワークコンサル業務委託料	972 千円	平成 25・26 年度に整備した地域公共ネットワークを利用した河川監視カメラの設置及び有線インターネット回線が断線した場合でも、通信会社と無線でインターネット接続ができる環境を構築するための調査業務委託料を計上する。
・ 電算機器借上料	129,313 千円 (118,368 千円)	内部事務の効率化を図るための庶務管理システムの導入、社会保障・税番号制度に伴う窓口端末の借上ほか 13 業務。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 8 目 コミュニティセンター費

○ハツ屋防災コミュニティセンター運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・放送設備修繕工事	1,474 千円	老朽化した放送設備（第 1 多目的ホール）の修繕に係る経費を計上する。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 13 目 諸費

○防犯対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・防犯指導員賃金	3,870 千円	防犯指導、防犯啓発活動、行政対処暴力及び不当要求行為の防止を目的として、これらに対する知識経験を持つ退職警察官を雇用する。

2 款 総務費 2 項 徴税费 2 目 賦課徴収費

○固定資産税事務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・土地家屋管理図修正 業務委託料	11,708 千円 (5,484 千円)	固定資産税の課税客体（土地・家屋）の現状を把握するため、課税客体の異動に伴い土地家屋管理図等の修正及び土地・家屋台帳の加除を行う。また、公図証明発行業務の効率化を図るため、公図をデジタル化する。

2 款 総務費 3 項 戸籍住民登録費 1 目 戸籍住民登録費

○個人番号カード交付事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・通知カード・個人番号 カード関連事務交付金	10,677 千円	地方公共団体情報システム機構に委任する、通知カード等印刷業務、申込処理業務、個人番号カード製造・発行業務、コールセンター業務などの通知カード・個人番号カード関連事務に要する費用を負担する。

2 款 総務費 4 項 選挙費 3 目 愛知県議会議員選挙費

○愛知県議会議員選挙費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・愛知県議会議員選挙費	7,208 千円 (1,674 千円)	平成 27 年 4 月 29 日に任期満了となる愛知県議会議員選挙に係る経費を計上する。

2 款 総務費 4 項 選挙費 4 目 大治町議会議員選挙費

○大治町議会議員選挙費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・大治町議会議員選挙費	10,917 千円 (631 千円)	平成 27 年 4 月 29 日に任期満了となる大治町議会議員選挙に係る経費を計上する。

2 款 総務費 4 項 選挙費 5 目 福田悪水土地改良区総代会総代選挙費

○福田悪水土地改良区総代会総代選挙費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・福田悪水土地改良区 総代会総代選挙費	134 千円	平成 27 年 10 月 31 日に任期満了となる福田悪水土地改良区総代会総代選挙に係る経費を計上する。

2 款 総務費 5 項 統計調査費 5 目 国勢調査費

○国勢調査費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・国勢調査費	12,330 千円	平成 27 年 10 月 1 日現在を調査期日とする国勢調査に係る経費を計上する。

(3) 民生費

前年度当初 3 億 9,721 万 5 千円に対し、本年度当初 3 億 2 億 6 万 7 千 9 百円とし、前年度当初対比 3.3% (1 億 5 千 4 百 4 千円) の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 1 目 社会福祉総務費

○社会福祉事務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・大治倉庫電気工事	636 千円	大治会館取壊しに伴い、大治倉庫へ直接電気を引き込む工事を行う。
・大治町社会福祉協議会 運営補助金	27,186 千円 (25,161 千円)	社会福祉協議会の活性化と充実・強化を図るため、運営補助金を助成する。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 3 目 障害者福祉費

○心身障害者事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・心身障害者扶助料	43,086 千円 (41,814 千円)	在宅の手帳所持者 (身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳) に対し、等級に応じ手当を支給する。
・障害福祉サービス費	205,648 千円 (195,575 千円)	障害者の自立した生活及び社会参加の促進を図るため、ヘルパー及び施設の利用料等を給付する。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 4 目 老人福祉費

○高齢者生きがい対策事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・健康高齢者記念品	54 千円	町制施行 40 周年記念事業の一環として、75 歳以上で医療・介護保険を 1 年間使用していない健康な高齢者に敬老会で記念品を贈呈する。

・大治町シルバー人材センター運営補助金	16,947千円 (15,943千円)	高齢者の生きがい対策の一環として、高齢者に働く機会を提供し、その能力活用を図るため、運営補助金を助成する。
---------------------	------------------------	---

○介護保険事業費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・介護保険特別会計（保険事業勘定）へ繰出し	226,581千円 (199,411千円)	介護保険事業の財源として、一般会計から介護保険特別会計（保険事業勘定）へ繰り出す。

○高齢者保護措置費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・高齢者保護措置費	588千円 (-)	高齢者の個人としての尊厳を保ち、福祉の向上を図るため、老人福祉法に基づく措置の実施に係る経費を計上する。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 5 目 福祉医療費

○福祉医療費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・子ども医療費	205,920千円 (197,640千円)	子どもの健康保持・増進を図るため、中学校卒業までの子どもを対象に、医療費の自己負担分を支給する。
・障害者医療費	56,160千円 (59,940千円)	1級から3級までの身体障害者手帳所持者等を対象に、健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。
・母子・父子家庭医療費	29,400千円 (28,152千円)	18歳以下の者を扶養している母子・父子家庭を対象に、健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。
・精神障害者医療費	13,800千円 (14,616千円)	1・2級の精神障害者保健福祉手帳所持者等を対象に、健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。
・後期高齢者福祉医療費給付金	55,950千円 (50,052千円)	後期高齢者医療制度の被保険者のうち、障害者医療・精神障害者医療及び母子・父子家庭医療対象者等の健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。
・後期高齢者医療特別会計へ繰出し	246,616千円 (218,585千円)	後期高齢者医療制度の財源として、一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰り出す。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 7 目 総合福祉センター費

○総合福祉センター管理運営費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・指定管理料	66,720千円 (61,117千円)	公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ住民サービスの向上を図るため、指定管理者制度を導入し、施設の管理を委託する。
【新規】 ・給湯用ボイラー取替工事	7,668千円	総合福祉センター希望の家の給湯用ボイラーが経年劣化のため取替える。

【新規】 ・手すり取替工事	5,238 千円	総合福祉センター希望の家児童センター施設の手すりの高さを高くし、転落等重大事故の防止に努める。
------------------	----------	---

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 8 目 国民健康保険費

○国民健康保険特別会計繰出金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・国民健康保険特別会計へ繰出し	212,568 千円 (201,841 千円)	国民健康保険財政の健全化を図るため、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り出す。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 9 目 臨時福祉給付金事業費

○臨時福祉給付金事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・臨時福祉給付金事業費	33,459 千円 (72,035 千円)	平成 26 年度に引き続き、消費税率引上げによる低所得者（市町村民税が課税されていない世帯）への影響を緩和するため、臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給する。

3 款 民生費 2 項 児童福祉費 1 目 児童福祉総務費

○児童福祉事務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・事務職員賃金	3,145 千円 (1,499 千円)	保育サービスに関する相談や情報収集業務、保育所入所待ち家庭へのアフターフォロー業務等を実施するため必要な人材及び育児休業取得に伴う臨時職員を配置する。
・子育てサポート相談員賃金	1,940 千円 (1,757 千円)	子育てに不安や悩みを抱えている家庭または児童虐待等の要支援家庭に対し、幅広い識見や経験等に基づく相談や支援を行うため、専門員を配置する。
・地域子育て支援拠点事業委託料	9,538 千円 (9,212 千円)	子育てを地域全体で支援する地域力の創出に寄与するため、社会福祉協議会に地域子育て支援センターの運営を委託する。
・放課後児童健全育成事業委託料	23,605 千円 (14,488 千円)	放課後児童の健全な育成を図るため、社会福祉協議会に放課後児童クラブの運営を委託する。なお、公共施設を一時使用し、放課後児童クラブを拡充する。
【新規】 ・子育て短期支援事業委託料	152 千円	保護者の疾病等の理由により家庭での養育が一時的に困難となった児童について、委託した児童福祉施設において一時的に養育することにより、当該児童やその家庭の福祉の向上を図る。
・あま市・大治町広域ファミリー・サポート・センター事業負担金	2,282 千円 (一)	児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者を会員とし、会員相互の援助活動を推進するとともに、多様なニーズへの対応を図るため、ファミリー・サポート・センター事業をあま市と合同実施する。

3 款 民生費 2 項 児童福祉費 2 目 児童措置費

○保育所運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 保育所運営費委託料	608,925 千円 (531,261 千円)	子ども・子育て支援新制度に移行する認定こども園を含め、特定教育・保育施設に施設型給付費を支給する。
・ 特別保育事業費等補助金	39,885 千円 (36,901 千円)	障害児保育、延長保育、一時預かり等の特別保育事業等を円滑に実施することにより、もって児童福祉の向上を図るため、民間保育所に対し事業費を助成する。

○児童手当費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 児童手当	688,440 千円 (691,620 千円)	次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の子どもを養育する保護者等に、児童手当を支給する。

3 款 民生費 2 項 児童福祉費 3 目 児童福祉施設費

○児童福祉施設整備費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ ちびっこ広場整備工事	24,273 千円	西條高場ちびっこ広場を新設する。 1 か所、1,010 m ²

3 款 民生費 2 項 児童福祉費 4 目 子育て世帯臨時特例給付金事業費

○子育て世帯臨時特例給付金事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 子育て世帯臨時特例給付金事業費	21,465 千円 (50,410 千円)	平成 26 年度に引き続き、消費税率の引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対する臨時特例的な措置として、児童手当（特例給付を除く。）の支給対象者に子育て世帯臨時特例給付金を支給する。

(4) 衛生費

前年度当初 7 億 7,626 万 9 千円に対し、本年度当初 7 億 9,978 万 5 千円とし、前年度当初対比 3.0% (2,351 万 6 千円) の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 3 目 環境衛生費

○環境保全事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 住宅用太陽光発電システム設置費補助金	3,000 千円 (3,000 千円)	地球温暖化防止施策として、再生可能エネルギーを推進するため、住宅用太陽光発電システムの設置に要する経費の一部を補助する。

4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 4 目 保健センター費

○母子保健事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・妊婦・乳児健康診査委託料	37,651 千円 (37,149 千円)	妊婦・乳児の健康管理のため妊婦 14 回、乳児 2 回の健康診査費用を補助する。

○成人・老人保健事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・健康マイレージ賞品代	120 千円	町民の自発的な健康づくりのための取組みを応援するため、健康づくりに繋がる取組みを実践することでポイントを獲得し、一定以上のポイント獲得者に賞品を抽選でプレゼントする事業。
・がん検診・肝炎検査委託料	24,773 千円 (22,466 千円)	がん等の病気を早期発見、早期治療を目的に、がん検診・肝炎検査に係る費用を計上する。(乳がん・子宮頸がん・大腸がん・肝炎の節目年齢無料検診と乳がん検診・子宮頸がん検診で無料クーポン券の未利用者には再発行する事業を含む。)

○感染症対策事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・各種予防接種委託料	98,812 千円 (95,524 千円)	水痘、高齢者肺炎球菌予防接種を新たに加えた各種予防接種に係る経費を計上する。(町指定医療機関以外で接種できる愛知県広域予防接種に係る経費を含む。)

○あま市民病院運営協力費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・あま市民病院運営協力金	25,000 千円 (30,000 千円)	地域医療の確保と医療サービスの提供を目的として、あま市民病院に対する運営協力金を計上する。

4 款 衛生費 2 項 清掃費 1 目 塵芥処理費

○塵芥処理事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・消耗品費	18,200 千円 (18,220 千円)	ごみ分別の徹底及び収集の円滑化を図るため、ごみ袋を、可燃ごみ(大・小)、プラスチックごみ(大・小)及び不燃ごみ(大)の5種類を購入する。
・資源ごみ等搬出場所設置工事	3,008 千円 (4,526 千円)	ごみ分別の徹底及び収集の円滑化を図るため、鎌須賀地内に資源ごみ搬出場所を整備する。
・海部地区環境事務組合負担金	194,524 千円 (194,571 千円)	生活環境の保全を図るため、海部地区環境事務組合において、可燃ごみ、プラスチックごみ、不燃ごみ等を処理する経費を負担する。

4 款 衛生費 2 項 清掃費 2 目 し尿処理費

○し尿浄化槽処理事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・海部地区環境事務組合負担金	64,604 千円 (65,802 千円)	生活環境の保全を図るため、海部地区環境事務組合において、し尿及び浄化槽汚泥を処理する経費を負担する。

(5) 農林水産業費

前年度当初 5,371 万 1 千円に対し、本年度当初 6,831 万 8 千円とし、前年度当初対比 27.2% (1,460 万 7 千円) の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

5 款 農林水産業費 1 項 農業費 4 目 農地費

○土地改良事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・用排水施設整備事業 (萱津地区) 負担金	14,283 千円 (14,283 千円)	萱津排水路の湛水被害を軽減するため、当該排水路の整備に要する事業費を負担する。
【新規】 ・地域用水環境整備事業 負担金	7,500 千円	萱津排水路ボックスカルバート区間の上部利用として、散策路等を整備するために要する事業費を負担する。

○農業用施設管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・緊急農地防災事業計画 策定業務委託料	6,286 千円	円楽寺排水機場の更新計画を策定し、県営事業の採択申請に必要な申請書類の作成を行う。

(6) 商工費

前年度当初 4,847 万 9 千円に対し、本年度当初 8,285 万 4 千円とし、前年度当初対比 70.9% (3,437 万 5 千円) の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

6 款 商工費 1 項 商工費 2 目 商工振興費

○施設管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・設計委託料	5,768 千円	商工会館および東部児童クラブの敷地計画を一体的に策定する。
【新規】 ・大治会館解体工事	25,920 千円	建物の老朽化により、大治会館の解体工事を行う。

○商工対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 商工会補助金	5,000 千円 (2,972 千円)	商工会が行う商工業の振興等を図るために要する経費を補助する。
・ 小規模事業指導費補助金	15,797 千円 (14,579 千円)	商工会が行う小規模事業者の振興と経営安定に要する経費を補助する。

○金融対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 小規模企業等振興資金 信用保証料補助金	250 千円 (368 千円)	小規模企業等振興資金融資制度の運用資金として県と協調し、取扱金融機関に預託する。また、本制度により融資を受けた者が支払う信用保証料を補助する。
・ 小規模企業等振興資金 協調金	25,000 千円 (25,000 千円)	

(7) 土木費

前年度当初6億1,060万2千円に対し、本年度当初6億1,625万6千円とし、前年度当初対比0.9%(565万4千円)の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

7 款 土木費 2 項 道路橋りょう費 1 目 道路維持費

○道路維持管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 道路ストック修繕計画 策定委託料	3,000 千円	前年度に実施した道路ストック総点検の結果に基づき修繕計画を策定する。

○道路維持修繕工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 道路維持修繕工事	44,460 千円 (53,300 千円)	既設側溝の維持修繕や舗装の維持修繕を行う。

○側溝暗渠清掃費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 側溝暗渠清掃	13,950 千円 (14,900 千円)	側溝暗渠の清掃を行う。 4,500m

○側溝新設工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 側溝新設工事	23,500 千円 (23,500 千円)	新たな側溝の整備を行う。 500m

7 款 土木費 3 項 交通安全対策費 1 目 交通安全対策費

○交通安全施設修繕工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・維持修繕工事	11,271 千円 (17,930 千円)	区画線、街路灯等の交通安全施設の維持修繕を行う。

○街路灯設置工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・街路灯設置工事	2,857 千円 (2,330 千円)	街路灯の設置を行う。 17 灯

○反射鏡設置工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・道路反射鏡設置工事	2,026 千円 (1,580 千円)	道路反射鏡の設置を行う。 10 基

7 款 土木費 4 項 河川費 1 目 河川維持費

○河川浚渫費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・河川浚渫	24,000 千円 (25,000 千円)	水路、河川の浚渫を行う。

○河川維持修繕工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・河川維持修繕工事	6,400 千円 (6,660 千円)	新たな防護柵の設置や既設防護柵の維持修繕を行う。

7 款 土木費 4 項 河川費 2 目 河川新設改良費

○普通河川改良工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・普通河川改良工事	24,750 千円 (28,200 千円)	水路の三面打ちを行う。

7 款 土木費 5 項 環境対策費 1 目 環境対策費

○道路河川草刈工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・公共施設 (道路・河川) 草刈工事	12,528 千円 (12,010 千円)	道路、河川の草刈を行う。 58,000 m ²

7 款 土木費 6 項 都市計画費 1 目 都市計画総務費

○都市計画総務事務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・耐震改修促進計画修正 業務委託料	8,500 千円	平成 19 年度に策定した計画が平成 27 年度までとなっており計画の見直しが生じたため、平成 28 年度から 5 カ年の計画を策定する。

○公園整備事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・測量業務委託料 ・土地評価業務委託料 ・物件調査業務委託料	14,000 千円 3,300 千円 1,300 千円	防災公園（砂子地内）の整備に伴う経費（測量業務委託料、土地評価業務委託料、物件調査業務委託料）を計上する。
【新規】 ・全国都市緑化あいち フェア負担金	2,500 千円	全国都市緑化あいちフェアのメイン会場となる愛・地球博記念公園内の円形花壇に自治体出展として参加し、本町の町制 40 周年を PR する。

7 款 土木費 6 項 都市計画費 2 目 街路事業費

○街路整備事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・測量業務委託料 ・土地評価業務委託料 ・物件調査業務委託料	4,500 千円 3,000 千円 3,300 千円	都市計画道路（堀之内・砂子線）の整備に伴う（測量業務委託料、土地評価業務委託料、物件調査業務委託料）を計上する。

(8) 消防費

前年度当初 3 億 8,429 万 5 千円に対し、本年度当初 8 億 2,380 万 7 千円とし、前年度当初対比 114.4%（4 億 3,951 万 2 千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

8 款 消防費 1 項 消防費 1 目 非常備消防費

○消防団運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・消防用備品購入費	4,790 千円 (100 千円)	消防活動時の安全を確保するため、経年劣化した防火衣を更新配備する。

○積載車等管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・小型動力ポンプ付 積載車購入費	17,557 千円 (16,980 千円)	積載車整備計画に基づき、15 年を経過した車両及び動力ポンプを更新する。 第 5 分団（鎌須賀）（長牧）、第 7 分団（馬島）の 3 台。

8 款 消防費 1 項 消防費 2 目 消防施設費

○消防施設費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 消防施設整備費補助金	1,626 千円 (574 千円)	各地域の消防に供する施設（消火器ボックス等）の整備に必要な経費を補助する。

8 款 消防費 1 項 消防費 4 目 災害対策費

○災害対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 地震対策業務継続計画 策定業務委託料	4,666 千円	平成 27・28 年度継続事業として、大規模地震発生後に応急対策業務や復旧・復興業務を実施しつつ、通常業務を継続させるため、各業務に必要な資源の確保等基本的事項を策定する。
【新規】 ・ 地震自動解錠ボックス 設置工事	1,296 千円	大規模地震の発生時に、避難所をいち早く開設するため、一定の地震動で解錠する鍵収納箱を八ツ屋防災コミュニティセンター、砂子東部防災ふれあいセンター、西條防災コミュニティセンターの 3 施設に設置する。
・ 災害用発電機設置工事	16,900 千円 (一)	大規模災害発生時に、避難所における最低限の電力を確保するため、屋外型の発電機を保健センター、八ツ屋防災コミュニティセンター、西條防災コミュニティセンターの 3 施設に設置する。

○備蓄事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 災害用備蓄品購入費	9,339 千円	避難所機能を強化するため、ポータブル発電機を追加配備するとともに、ポータブルテレビ及びコードリールを全避難所に配備する。

○自主防災育成費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 自主防災組織補助金	1,550 千円 (1,550 千円)	自主防災組織の設立及び活動を推進するための経費を補助する。

○防災行政無線運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 測量業務委託料 ・ 監理委託料 ・ 同報系防災行政無線 デジタル化整備工事	500 千円 8,813 千円 398,668 千円	平成 27・28 年度実施予定の防災行政無線デジタル化移行事業のうち、同報系防災行政無線のデジタル化に伴う経費を計上する。

(9) 教育費

前年度当初9億3,120万9千円に対し、本年度当初7億2,984万円とし、前年度当初対比21.6%(2億136万9千円)の減を計上しました。

本年度の各学校児童・生徒数、学級数の見込み及び主な事業は、次のとおりです。

区分	大治小学校		大治南小学校		大治西小学校		大治中学校	
	児童数 人	学級数 学級	児童数 人	学級数 学級	児童数 人	学級数 学級	生徒数 人	学級数 学級
1年	140 (1)	4	133	4	92	3	343 (5)	10
2年	115 (1)	4	119	4	115 (1)	4	341 (3)	9
3年	138 (2)	4	135	4	98	3	328 (4)	9
4年	128 (3)	4	116 (2)	3	92 (1)	3		
5年	139 (1)	4	106 (3)	3	97	3		
6年	117	3	146 (2)	4	108 (1)	3		
特別支援学級	(8)	2	(7)	2	(3)	2	(12)	3
計	777 (8)	25	755 (7)	24	602 (3)	21	1,012(12)	31

()内は、特別支援学級の児童・生徒内数

9款 教育費 1項 教育総務費 2目 事務局費

○学校教育総務事務費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・ 電話料	9,560千円 (3,921千円)	各小学校新1年生及び新2年生の児童に対して、防犯等の安全確保のため、GPS機能付防犯ブザーを貸与することに伴う通信料及び適応指導教室の電話料を計上する。
・ 普通旅費 ・ 消耗品費 【新規】 ・ 燃料費 ・ 中学生交流事業委託料 ・ レンタカー借上料	486千円 (64千円) 463千円 (222千円) 10千円 4,458千円 18千円	町制施行40周年記念事業の一環として、利尻島へ3泊4日で中学生を派遣し、利尻富士町の地元生徒との交流を深めるとともに、特産品である昆布漁体験等を通して島の自然に触れる。
【新規】 ・ 地域に学び・語り継ぐキャリア教育推進事業委託料	124千円	県委託事業として、「地域に学ぶ場」「語り継ぐ場」「自分自身の振り返りの場」を設定し、小学校における系統的なキャリア教育を推進する。

9 款 教育費 2 項 小学校費 1 目 学校管理費

○学校整備工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・大治小学校下水道接続 工事	19,980 千円	大治小学校の浄化槽を公共下水道へ切り替えるための工事を行う。

9 款 教育費 3 項 中学校費 1 目 学校管理費

○学校事務管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・校務支援システム 借上料	5,837 千円	校務支援システム及び関係機器を更新するため借上料を計上する。

○学校整備工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・設計委託料	19,986 千円 (6,102 千円)	大治中学校の既設体育館解体工事設計及び新体育館建設工事实施設計を委託する。

9 款 教育費 4 項 社会教育費 1 目 社会教育総務費

○社会教育総務事務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・青少年健全育成大会 講演会委託料	357 千円	青少年健全育成大会の中で、町制施行 40 周年記念事業の一環として、いじめ問題に関する講演会を行う。

○家庭教育推進事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・家庭教育推進事業費	371 千円 (563 千円)	放課後子ども教室の開催並びに、ふれあい活動推進事業として、体験型のイベント等を開催する。

○成人式事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・成人式事業費	741 千円 (741 千円)	人生の節目である成人式を開催する。

○学校支援地域本部事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・学校支援地域本部 事業費	2,620 千円 (3,536 千円)	地域住民等にボランティアとして登録していただき、授業等における学習補助など、学校の教育支援活動を地域全体で行う。(コーディネーターが学校のニーズを把握し、ボランティアの派遣調整を行う。)

9 款 教育費 4 項 社会教育費 2 目 公民館費

○公民館施設管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・音響設備改修工事	9,319 千円	講堂・体育室の音響設備の老朽化に伴い、設備の 取り替え工事を実施し、良好な施設環境を整え、 利用促進を図る。
【新規】 ・展示ケース設置工事	1,296 千円	館内の展示コーナーに新たに展示ケースを設置 し、文化協会の展示スペースを確保し、文化協会 の活性化を図る。

○公民館事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・講師謝礼 ・消耗品費 ・公民館講座委託料	1,243 千円 (364 千円) 45 千円 (37 千円) 470 千円 (750 千円)	住民の方が教養・趣味等の知識や技術を高めら れ、なおかつ仲間づくりの機会にもできる場を提 供するため、公民館講座（前・後期講座、年間講 座）を開催する。
・公民館事業委託料	1,080 千円 (280 千円)	住民に芸術に親しむ機会を提供するため、オータ ムコンサートと町制施行 40 周年記念事業の一環 としてクリスマスコンサートを開催する。

○西公民館施設管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・西公民館案内看板設置 工事	750 千円	西公民館の案内看板を新たに分かりやすい場所 に設置し、住民に広く利用していただくよう促 す。

9 款 教育費 5 項 保健体育費 1 目 保健体育総務費

○生涯スポーツ振興費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・スポーツセンター講座 委託料	3,683 千円 (6,631 千円)	住民の体力向上のため、体力に応じたスポーツセ ンターの講座・教室事業を行う。
【新規】 ・総合型地域スポーツ クラブ助成金	7,157 千円	総合型地域スポーツクラブ「スポーツプラスおお はる」を支援して、多様な世代が気軽に健康づく りに取り組むことができる環境を整備する。

(10) 公債費

公債費については、前年度当初 7 億 2, 2 0 2 万 7 千円に対し、本年度当初 5 億 4, 7 8 0 万 5 千円とし、前年度当初対比 2 4. 1 % (1 億 7, 4 2 2 万 2 千円) の減を計上しました。

(11) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初と同額の 1 千円を計上しました。

(12) 予備費

予備費については、本年度当初 8 5 0 万円を計上しました。

一般会計歳入歳出予算案款別集計表

1. 歳入

(単位 千円)

款	平成27年度 当初予算額	構成比 (%)	対前年 度比率 (%)	平成26年度予算額			比較増減	
				当初	構成比 (%)	現計(1月末)	当初比	現計比
1 町 税	3,614,904	44.6	100.1	3,612,776	46.8	3,612,776	2,128	2,128
2 地方譲与税	78,900	1.0	97.4	81,000	1.0	81,000	△ 2,100	△ 2,100
3 利子割交付金	10,000	0.1	100.0	10,000	0.1	10,000	0	0
4 配当割交付金	28,100	0.3	122.7	22,900	0.3	22,900	5,200	5,200
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.1	100.0	5,000	0.1	5,000	0	0
6 地方消費税交付金	447,700	5.5	145.5	307,800	4.0	307,800	139,900	139,900
7 自動車取得税交付金	16,100	0.2	97.6	16,500	0.2	16,500	△ 400	△ 400
8 地方特例交付金	32,500	0.4	93.7	34,700	0.5	34,298	△ 2,200	△ 1,798
9 地方交付税	620,000	7.7	95.4	650,000	8.4	661,217	△ 30,000	△ 41,217
10 交通安全対策特別交付金	5,500	0.1	103.8	5,300	0.1	5,300	200	200
11 分担金及び負担金	132,742	1.6	104.6	126,885	1.6	126,885	5,857	5,857
12 使用料及び手数料	73,884	0.9	103.2	71,623	0.9	71,623	2,261	2,261
13 国庫支出金	1,110,695	13.7	121.1	917,504	11.9	1,008,744	193,191	101,951
14 県支出金	596,299	7.4	92.3	646,320	8.4	718,909	△ 50,021	△ 122,610
15 財産収入	829	0.0	124.5	666	0.0	8,267	163	△ 7,438
16 寄附金	1	0.0	100.0	1	0.0	186	0	△ 185
17 繰入金	492,619	6.1	102.1	482,619	6.3	489,477	10,000	3,142
18 繰越金	84,130	1.0	95.4	88,142	1.1	536,558	△ 4,012	△ 452,428
19 諸収入	161,597	2.0	164.5	98,264	1.3	101,709	63,333	59,888
20 町債	588,500	7.3	108.6	542,000	7.0	494,150	46,500	94,350
合 計	8,100,000	100.0	104.9	7,720,000	100.0	8,313,299	380,000	△ 213,299

2. 歳出

(単位 千円)

款	平成27年度 当初予算額	構成比 (%)	対前年 度比率 (%)	平成26年度予算額			比較増減	
				当初	構成比 (%)	現計(1月末)	当初比	現計比
1 議会費	105,083	1.3	106.8	98,349	1.3	98,749	6,734	6,334
2 総務費	1,015,072	12.5	114.0	890,343	11.5	1,279,299	124,729	△ 264,227
3 民生費	3,302,679	40.8	103.3	3,197,215	41.4	3,384,907	105,464	△ 82,228
4 衛生費	799,785	9.9	103.0	776,269	10.1	803,661	23,516	△ 3,876
5 農林水産業費	68,318	0.8	127.2	53,711	0.7	55,164	14,607	13,154
6 商工費	82,854	1.0	170.9	48,479	0.6	50,299	34,375	32,555
7 土木費	616,256	7.6	100.9	610,602	7.9	599,452	5,654	16,804
8 消防費	823,807	10.2	214.4	384,295	5.0	385,695	439,512	438,112
9 教育費	729,840	9.0	78.4	931,209	12.1	935,924	△ 201,369	△ 206,084
10 公債費	547,805	6.8	75.9	722,027	9.3	712,648	△ 174,222	△ 164,843
11 諸支出金	1	0.0	100.0	1	0.0	1	0	0
12 予備費	8,500	0.1	113.3	7,500	0.1	7,500	1,000	1,000
合 計	8,100,000	100.0	104.9	7,720,000	100.0	8,313,299	380,000	△ 213,299

一般会計歳出予算案財源別集計表

1. 一般財源

(単位 千円)

款	町 税	交 付 税	雑収入・その他	合 計	構成比 (%)
1 議 会 費	65,119	11,169	28,795	105,083	1.8
2 総 務 費	557,997	95,703	246,742	900,442	15.4
3 民 生 費	1,109,665	190,321	490,685	1,790,671	30.7
4 衛 生 費	461,577	79,166	204,105	744,848	12.8
5 農林水産業費	41,784	7,166	18,477	67,427	1.2
6 商 工 費	35,761	6,133	15,813	57,707	1.0
7 土 木 費	308,037	52,832	136,212	497,081	8.5
8 消 防 費	259,867	44,570	114,911	419,348	7.2
9 教 育 費	430,359	73,812	190,302	694,473	11.9
10 公 債 費	339,470	58,224	150,111	547,805	9.4
11 諸 支 出 金	1	0	0	1	0.0
12 予 備 費	5,267	904	2,329	8,500	0.1
合 計	3,614,904	620,000	1,598,482	5,833,386	100.0

◎雑収入・その他の内訳

地方揮発油譲与税(2・1)	23,500	県 交 付 金(14・4)	433
自動車重量譲与税(2・2)	55,400	財 産 売 払 収 入(15・2)	1
利子割交付金(3・1)	10,000	寄 附 金(16・1)	1
配当割交付金(4・1)	28,100	基 金 繰 入 金(17・1)	470,000
株式等譲渡所得割交付金(5・1)	5,000	繰 越 金(18・1)	84,130
地方消費税交付金(6・1)	447,700	町 預 金 利 子(19・2)	17
自動車取得税交付金(7・1)	16,100	雑 入(19・4)	30,100
地方特例交付金(8・1)	32,500	町 債(20・1)	390,000
交通安全対策特別交付金(10・1)	5,500		

2. 特定財源

(単位 千円)

款	国庫支出金	県支出金	町 債	分担金・その他	合 計	構成比 (%)
1 議 会 費						
2 総 務 費	32,570	61,650		20,410	114,630	5.1
3 民 生 費	853,572	515,618		142,818	1,512,008	66.7
4 衛 生 費	2,424	2,750		49,763	54,937	2.4
5 農林水産業費		766		125	891	0.0
6 商 工 費		147		25,000	25,147	1.1
7 土 木 費	14,988	9,873		94,314	119,175	5.3
8 消 防 費	195,300	3,333	198,500	7,326	404,459	17.8
9 教 育 費	11,841	1,729		21,797	35,367	1.6
10 公 債 費						
11 諸 支 出 金						
12 予 備 費						
合 計	1,110,695	595,866	198,500	361,553	2,266,614	100.0

◎分担金・その他の内訳

負 担 金(11・1)	132,742	財 産 運 用 収 入(15・1)	828	延 滞 金(19・1)	3,600
使 用 料(12・1)	25,537	基 金 繰 入 金(17・1)	22,615	貸 付 金(19・3)	25,000
手 数 料(12・2)	48,347	特 別 会 計 繰 入 金(17・2)	4	雑 入(19・4)	102,880

一般会計歳出予算案節別集計表

(単位 千円)

節	款	(単位 千円)												合 計	構成比 (%)
		1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費	6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 公債費	11 諸支出金	12 予備費		
1 報	酬	40,068	28,617	33	3,565	2,622		2,306	8,311	7,934				93,456	1.2
2 給	料	11,685	194,016	118,044	57,462	8,688	2,413	36,302		98,846				527,456	6.5
3 職 員 手 当 等		19,050	226,768	72,083	32,691	6,252	1,535	24,743	9,042	58,121				450,285	5.5
4 共 済 費		28,945	66,662	39,938	19,234	3,012	793	12,314		32,446				203,344	2.5
7 賃 金		810	20,602	14,479	7,291	830		3,268	4,599	37,048				88,927	1.0
8 報 償 費			5,244	1,821	9,861	234	78		7,500	2,998				27,736	0.3
9 旅 費		2,039	1,079	24	48	7	4	39	3,912	602				7,754	0.1
10 交 際 費		140	400											540	0.0
11 需 用 費		1,422	68,428	10,662	26,134	1,175	269	32,587	12,768	128,889				282,334	3.5
12 役 務 費		91	21,851	6,294	2,997	9	27	692	9,552	20,670				62,183	0.8
13 委 託 料			168,574	740,816	327,541	6,956	5,768	65,312	24,075	145,293				1,484,335	18.3
14 使用料及び賃借料		218	146,862	25,163	11,352	1,325		6,705	999	38,367				230,991	2.9
15 工 事 請 負 費			2,448	46,859	3,008	2,619	25,920	241,742	416,864	36,061				775,521	9.6
16 原 材 料 費								126	331	162				619	0.0
17 公有財産購入費								22,500				1		22,501	0.3
18 備 品 購 入 費		59	930	273	1,300			80	31,686	11,651				45,979	0.6
19 負担金補助及び交付金		556	51,261	154,136	295,200	34,589	21,047	33,540	293,948	98,145				982,422	12.1
20 扶 助 費				1,386,287	2,093					12,607				1,400,987	17.3
21 貸 付 金							25,000							25,000	0.3
22 補償・補填及び賠償金															
23 償還金利子及び割引料			10,472	1							547,805			558,278	6.9
25 積 立 金			718											718	0.0
27 公 課 費			140		8				220					368	0.0
28 繰 出 金				685,766				134,000						819,766	10.2
予 備 費												8,500		8,500	0.1
合 計		105,083	1,015,072	3,302,679	799,785	68,318	82,854	616,256	823,807	729,840	547,805	1	8,500	8,100,000	100.0
構成比(%)		1.3	12.5	40.8	9.9	0.8	1.0	7.6	10.2	9.0	6.8	0.0	0.1	100.0	

国民健康保険特別会計

1. 予算規模

国民健康保険特別会計の予算総額は、前年度当初30億4,664万2千円に対し、本年度当初35億6,188万3千円とし、前年度当初対比16.9%（5億1,524万1千円）の増を計上しました。

なお、この予算積算時に用いた基礎数値は、加入世帯数を5,000世帯、被保険者数を9,100人としました。

2. 歳入

(1) 国民健康保険税

国民健康保険税については、前年度当初7億7,799万円に対し、本年度当初7億6,644万1千円とし、前年度当初対比1.5%（1,154万9千円）の減を計上しました。

(2) 国庫支出金

国庫支出金については、療養給付費等負担金として5億9,861万6千円を見込むなど、前年度当初7億2,543万円に対し、本年度当初6億8,584万3千円とし、前年度当初対比5.5%（3,958万7千円）の減を計上しました。

(3) 療養給付費等交付金

療養給付費等交付金については、前年度当初1億468万8千円に対し、本年度当初7,429万4千円とし、前年度当初対比29.0%（3,039万4千円）の減を計上しました。

(4) 前期高齢者交付金

前期高齢者交付金については、前年度当初6億7,437万円に対し、本年度当初6億4,353万6千円とし、前年度当初対比4.6%（3,083万4千円）の減を計上しました。

(5) 県支出金

県支出金については、財政調整交付金として1億6,681万1千円を見込むなど、前年度当初1億7,003万4千円に対し、本年度当初1億8,616万3千円とし、前年度当初対比9.5%（1,612万9千円）の増を計上しました。

(6) 共同事業交付金

共同事業交付金については、前年度当初2億9,668万6千円に対し、本年度当

初7億9,207万5千円とし、前年度当初対比167.0%（4億9,538万9千円）の増を計上しました。

(7) 繰入金

繰入金については、前年度当初2億184万2千円に対し、本年度当初2億1,256万9千円とし、前年度当初対比5.3%（1,072万7千円）の増を計上しました。

(8) 繰越金

繰越金については、前年度当初8,700万1千円に対し、本年度当初1億9,236万1千円とし、前年度当初対比121.1%（1億536万円）の増を計上しました。

3. 歳出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初1,543万1千円に対し、本年度当初1,121万1千円とし、前年度当初対比27.3%（422万円）の減を計上しました。

(2) 保険給付費

保険給付費については、前年度当初19億8,479万1千円に対し、本年度当初20億1,273万8千円とし、前年度当初対比1.4%（2,794万7千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2 款 保険給付費 1 項 療養諸費 1 目 一般被保険者療養給付費

○一般被保険者療養給付費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般被保険者療養給付費	1,644,000 千円 (1,632,000 千円)	一般被保険者に対し、療養の給付を行う。

2 款 保険給付費 1 項 療養諸費 2 目 退職被保険者等療養給付費

○退職被保険者等療養給付費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・退職被保険者等療養給付費	67,200 千円 (93,600 千円)	退職者医療制度は平成 26 年度末で新規加入が廃止されたが、65 歳到達まで資格が継続する被保険者に対し、療養の給付を行う。

(3) 後期高齢者支援金等

後期高齢者支援金等については、前年度当初4億8,767万6千円に対し、本年度当初4億7,553万9千円とし、前年度当初対比2.5%(1,213万7千円)の減を計上しました。

(4) 前期高齢者納付金等

前期高齢者納付金等については、前年度当初76万7千円に対し、本年度当初66万8千円とし、前年度当初対比12.9%(9万9千円)の減を計上しました。

(5) 介護納付金

介護納付金については、前年度当初と同額の1億9,000万円を計上しました。

(6) 共同事業拠出金

共同事業拠出金については、前年度当初3億2,728万8千円に対し、本年度当初8億2,471万7千円とし、前年度当初対比152.0%(4億9,742万9千円)の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

7款 共同事業拠出金 1項 共同事業拠出金 1目 高額医療費拠出金

○高額医療費拠出金

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・高額医療費拠出金	65,101千円 (61,027千円)	1件80万円を超える高額な医療費に対応するための財源として、県下市町村が相互扶助的に拠出する。

7款 共同事業拠出金 1項 共同事業拠出金

2目 保険財政共同安定化事業拠出金

○保険財政共同安定化事業拠出金

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・保険財政共同安定化事業拠出金	759,525千円 (266,173千円)	1件1円(平成26年度までは30万円)以上80万円の医療費に対応するための財源として、県下市町村が相互扶助的に拠出する。

(7) 保健事業費

保健事業費については、前年度当初2,155万円に対し、本年度当初2,229万2千円とし、前年度当初対比3.4%(74万2千円)の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

8 款 保健事業費 1 項 特定健康診査等事業費 1 目 特定健康診査等事業費

○特定健康診査等事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・特定健康診査等事業費	16,790 千円 (16,048 千円)	メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した 40 歳以上 75 歳未満の被保険者を対象とする健診等を実施する。

8 款 保健事業費 2 項 保健事業費 1 目 保健衛生普及費

○疾病予防費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・疾病予防費	3,671 千円 (3,671 千円)	疾病の重症化による医療費の増加防止及び健康維持のため、30 歳以上の被保険者の人間ドック事業を実施する。

(8) 予備費

予備費については、本年度当初 700 万円を計上しました。

土地取得特別会計

1. 予算規模

土地取得特別会計の予算総額は、前年度当初22万4千円に対し、本年度当初24万9千円とし、前年度当初対比11.2%（2万5千円）の増を計上しました。

2. 歳入

(1) 財産収入

財産収入については、前年度当初22万2千円に対し、本年度当初24万7千円とし、前年度当初対比11.3%（2万5千円）の増を計上しました。

(2) 繰入金

繰入金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(3) 繰越金

繰越金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

3. 歳出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初22万3千円に対し、本年度当初24万8千円とし、前年度当初対比11.2%（2万5千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 土地開発基金

○土地開発基金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・土地開発基金積立金	248 千円 (223 千円)	定期預金で運用している土地開発基金の利息分を積み立てる。

(2) 普通財産取得費

普通財産取得費については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

介 護 保 険 特 別 会 計
（ 保 険 事 業 勘 定 ）

1. 予算規模

介護保険特別会計（保険事業勘定）の予算総額は、前年度当初13億5,846万5千円に対し、本年度当初14億5,621万8千円とし、前年度当初対比7.2%（9,775万3千円）の増を計上しました。

なお、予算積算時に用いた基礎数値は、第1号被保険者数を6,298人、介護給付費等対象サービス利用者数を月当たり940人として算定しました。

2. 歳入

(1) 保険料

保険料については、前年度当初3億2,987万2千円に対し、本年度当初3億7,736万6千円とし、前年度当初対比14.4%（4,749万4千円）の増を計上しました。

(2) 国庫支出金

国庫支出金については、介護保険法で規定する負担割合により、介護給付費負担金として2億3,851万1千円、地域支援事業交付金（介護予防事業）として64万1千円、地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）として728万3千円を見込むなど、前年度当初2億3,818万8千円に対し、本年度当初2億4,643万7千円とし、前年度当初対比3.5%（824万9千円）の増を計上しました。

(3) 支払基金交付金

支払基金交付金については、介護保険法で規定する負担割合により、介護給付費交付金として3億8,770万2千円、地域支援事業支援交付金として71万7千円を見込み、前年度当初3億7,870万5千円に対し、本年度当初3億8,841万9千円とし、前年度当初対比2.6%（971万4千円）の増を計上しました。

(4) 県支出金

県支出金については、介護保険法で規定する負担割合により、介護給付費負担金として2億1,149万9千円、地域支援事業交付金（介護予防事業）として32万円、地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）として364万2千円を見込むなど、前年度当初1億9,787万7千円に対し、本年度当初2億1,546万2千円とし、前年度当初対比8.9%（1,758万5千円）の増を計上しました。

(5) 財産収入

財産収入については、前年度当初と同額の2万1千円を計上しました。

(6) 繰入金

繰入金については、介護保険法で規定する負担割合により、一般会計から介護給付費繰入金として1億7,308万1千円、地域支援事業繰入金（介護予防事業）として32万円、地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）として364万2千円、また、事務費の財源に充当するため、その他一般会計繰入金として4,953万8千円を見込むなど、前年度当初2億1,379万6千円に対し、本年度当初2億2,850万7千円とし、前年度対比6.9%（1,471万1千円）の増を計上しました。

(7) 繰越金

繰越金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(8) 諸収入

諸収入については、前年度当初と同額の5千円を計上しました。

3. 歳 出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初3,233万1千円に対し、本年度当初4,953万9千円とし、前年度当初対比53.2%（1,720万8千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費

○一般管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・地域包括支援センター 運営協議会委員謝礼	59千円 (117千円)	大治町地域包括支援センターの適切な運営、公正及び中立性の確保その他センターの円滑かつ適正な運営を図るため協議会を設置する。
・地域密着型サービス 運営委員会委員謝礼	59千円 (59千円)	介護保険法に基づき、地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスの適正な運営を確保するため委員会を設置する。
・介護保険電算システム 保守委託料 ・介護保険電算業務委託料 ・介護保険電算システム 機器借上料	3,370千円 (3,418千円) 16,405千円 (2,082千円) 2,867千円 (3,078千円)	介護保険事務を円滑かつ適正に実施するため、介護保険電算システムを導入する。
・海部東部消防組合負担金 (介護保険認定審査会)	22,585千円 (20,791千円)	介護保険法に基づく介護保険認定審査会を、海部東部消防組合で実施するため経費を負担する。

1 款 総務費 2 項 徴収費 1 目 賦課徴収費

○賦課徴収費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 賦課徴収費	1,467 千円 (1,295 千円)	第 1 号被保険者の介護保険料納付に係る事務に必要な経費を計上する。

(2) 保険給付費

保険給付費については、前年度当初 1 3 億 3 5 3 万 9 千円に対し、本年度当初 1 3 億 8, 4 6 6 万円とし、前年度当初対比 6. 2% (8, 1 1 2 万 1 千円) の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2 款 保険給付費 1 項 介護サービス等諸費 1 目 介護サービス等諸費

○介護サービス等諸費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 介護サービス等諸費	1,309,271 千円 (1,233,961 千円)	加齢による病気等で要介護状態となり、入浴・排せつ・食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対してサービスを提供する。

2 款 保険給付費 2 項 審査支払手数料 1 目 審査支払手数料

○審査支払手数料

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 審査支払手数料	1,032 千円 (934 千円)	介護給付費請求書の審査支払事務を愛知県国民健康保険団体連合会に委託する。

2 款 保険給付費 3 項 高額介護サービス等費 1 目 高額介護サービス等費

○高額介護サービス等費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 高額介護サービス等費	23,371 千円 (20,760 千円)	要介護者等が 1 カ月に支払った利用者負担が、所得区分に応じて、世帯単位および個人単位で負担限度額を超えたとき払い戻す。

2 款 保険給付費 4 項 高額医療合算介護サービス等費

1 目 高額医療合算介護サービス等費

○高額医療合算介護サービス等費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 高額医療合算介護サービス等費	3,460 千円 (3,364 千円)	世帯の 1 年間の介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等を合算した額が、所得区分に応じて、世帯の負担限度額を超えたとき払い戻す。

2 款 保険給付費 5 項 特定入所者介護サービス等費

1 目 特定入所者介護サービス等費

○特定入所者介護サービス等費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 特定入所者介護サービス等費	47,526 千円 (44,520 千円)	低所得の要介護者が施設サービスや短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費について補足給付として支給する。

(3) 地域支援事業費

地域支援事業費については、前年度当初 2,181 万 2 千円に対し、本年度当初 2,123 万 6 千円とし、前年度当初対比 2.6% (57 万 6 千円) の減を計上しました。
主な事業は、次のとおりです。

3 款 地域支援事業費 1 項 地域支援事業費 1 目 地域支援事業費

○介護予防事業費 (二次予防事業)

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 介護予防事業費 (二次予防事業)	1,644 千円 (1,209 千円)	要介護認定を受けていない第 1 号被保険者に国の示す基本チェックリストを送付し、二次予防事業となる虚弱な高齢者を把握し、介護予防教室等を実施するための経費を計上する。

○介護予防事業費 (一次予防事業)

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 介護予防事業費 (一次予防事業)	917 千円 (1,137 千円)	一般高齢者を対象に介護予防の啓発を目的に介護予防教室等を実施するための経費を計上する。

○包括的支援事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 地域包括支援センター 運営委託料	18,027 千円 (18,960 千円)	地域住民の心身の健康の保持と生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保険医療の向上・福祉の増進を包括的に支援するため大治町社会福祉協議会へ運営委託する。

(4) 基金積立金

基金積立金については、前年度当初と同額の 2 万 1 千円を計上しました。

(5) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初と同額の 7 万 2 千円を計上しました。

介護保険特別会計
(介護サービス事業勘定)

1. 予算規模

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の予算総額は、前年度当初2,054万3千円に対し、本年度当初1,810万円とし、前年度当初対比11.9%（244万3千円）の減を計上しました。

なお、予算積算時に用いた基礎数値は、大治町在宅老人デイサービスセンターの通所介護（デイサービス）利用者人数を1日当たり12人として算定しました。

2. 歳入

(1) サービス収入

サービス収入については、通所介護費として1,287万1千円を見込むなど、前年度当初2,052万1千円に対し、本年度当初1,540万6千円とし、前年度当初対比24.9%（511万5千円）の減を計上しました。

(2) 財産収入

財産収入については、前年度当初1万9千円に対し、本年度当初2万3千円とし、前年度当初対比21.1%（4千円）の増を計上しました。

(3) 繰入金

繰入金については、前年度当初2千円に対し、本年度当初267万円とし、前年度当初対比266万8千円の増を計上しました。

(4) 繰越金

繰越金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

3. 歳出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初744万9千円に対し、本年度当初547万4千円とし、前年度当初対比26.5%（197万5千円）の減を計上しました。

1 款 総務費 1 項 施設管理費 1 目 一般管理費

○在宅老人デイサービスセンター管理費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・在宅老人デイサービスセンター管理費	738千円 (865千円)	在宅老人デイサービスセンターの施設管理に係る経費を計上する。

(2) サービス事業費

サービス事業費については、前年度当初1,307万3千円に対し、本年度当初1,260万1千円とし、前年度当初対比3.6%(47万2千円)の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2款 サービス事業費 1項 居宅サービス事業費

1目 居宅介護サービス事業費

○在宅老人デイサービスセンター居宅介護サービス事業費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・在宅老人デイサービスセンター居宅介護サービス事業費	12,601千円 (13,073千円)	在宅老人デイサービスセンターの運営に係る経費を計上する。

(3) 基金積立金

基金積立金については、前年度当初2万円に対し、本年度当初2万4千円とし、前年度当初対比20.0%(4千円)の増を計上しました。

(4) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

公共下水道事業特別会計

1. 予算規模

公共下水道事業特別会計の予算総額は、前年度当初4億9,848万1千円に対し、本年度当初5億3,620万8千円とし、前年度当初対比7.6%（3,772万7千円）の増を計上しました。

2. 歳入

(1) 分担金及び負担金

分担金及び負担金については、下水道事業受益者負担金として、前年度当初870万1千円に対し、本年度当初800万1千円とし、前年度当初対比8.0%（70万円）の減を計上しました。

(2) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、下水道使用料として、前年度当初2,663万5千円に対し、本年度当初3,036万2千円とし、前年度当初対比14.0%（372万7千円）の増を計上しました。

(3) 国庫支出金

国庫支出金については、社会資本整備総合交付金として、前年度当初1億円に対し、本年度当初1億200万円とし、前年度当初対比2.0%（200万円）の増を計上しました。

(4) 繰入金

繰入金については、一般会計繰入金として、前年度当初1億2,760万円に対し、本年度当初1億3,400万円とし、前年度当初対比5.0%（640万円）の増を計上しました。

(5) 町債

町債については、公共下水道事業費に係る公共下水道債として2億1,840万円、流域下水道事業建設負担金に係る流域下水道債として3,490万円を見込み、前年度当初2億3,090万円に対し、本年度当初2億5,330万円とし、前年度当初対比9.7%（2,240万円）の増を計上しました。

3. 歳 出

(1) 総務費

下水道事業に係る事務に必要な経費として、前年度当初9,554万5千円に対し、本年度当初1億591万6千円とし、前年度当初対比10.9%（1,037万1千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費

○下水道総務事務費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・日光川下流流域下水道事業建設負担金	35,026 千円 (39,942 千円)	日光川下流流域下水道の建設費(管渠・処理場等)を関連市町(津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町)が負担する。

○維持管理費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・日光川下流流域下水道維持管理費負担金	38,333 千円 (26,581 千円)	愛知県が管理する日光川下流流域下水道の維持管理費に必要な経費を関連市町が負担する。
・下水道使用料徴収事務費負担金	2,330 千円 (2,030 千円)	下水道使用料の徴収事務を名古屋市上下水道局へ委託しているため、その事務処理にかかる費用を負担する。

(2) 下水道事業費

公共下水道事業に係る事業に必要な経費として、前年度当初3億2,208万6千円に対し、本年度当初3億4,080万1千円とし、前年度当初対比5.8%（1,871万5千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2 款 下水道事業費 1 項 下水道事業費 1 目 下水道事業費

○下水道事業費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・公共下水道実施設計業務等委託料	27,000 千円 (30,500 千円)	下水道管渠の敷設工事に必要な詳細設計を行い、工事に必要な設計図書等を作成する。
・物件調査業務委託料	6,200 千円 (2,470 千円)	下水道管渠の敷設工事により、影響範囲の家屋等を事前に調査する。
・公共下水道工事費	202,000 千円 (181,000 千円)	下水道管渠の敷設工事及び前年度に管渠敷設施工した箇所舗装復旧工事を実施する。
・物件移転補償費	105,600 千円 (98,200 千円)	下水道管渠の敷設工事により支障となる、水道管、ガス管、NTTケーブル、電柱及び電線等の移設費用。

(3) 公債費

前年度当初8,084万9千円に対し、本年度当初8,949万円とし、前年度当初対比10.7%(864万1千円)の増を計上しました。

後期高齢者医療特別会計

1. 予算規模

後期高齢者医療特別会計の予算総額は、前年度当初4億6,260万9千円に対し、本年度当初4億9,236万3千円とし、前年度当初対比6.4%（2,975万4千円）の増を計上しました。

なお、この予算積算時に用いた被保険者数は、2,768人（前年度2,530人）としました。

2. 歳入

(1) 保険料

保険料については、前年度当初2億3,608万3千円に対し、本年度当初2億3,526万1千円とし、前年度当初対比0.3%（82万2千円）の減を計上しました。

(2) 繰入金

繰入金については、療養給付費繰入金として1億9,500万円、広域連合事務費繰入金として680万円、保険基盤安定繰入金として3,950万円を見込むなど、前年度当初2億1,858万5千円に対し、本年度当初2億4,661万6千円とし、前年度当初対比12.8%（2,803万1千円）の増を計上しました。

(3) 諸収入

諸収入については、前年度当初794万円に対し、本年度当初1,048万5千円とし、前年度当初対比32.1%（254万5千円）の増を計上しました。

主なものとして、受託事業収入については、前年度当初721万6千円に対し、本年度当初956万6千円とし、前年度当初対比32.6%（235万円）の増を計上しました。

3. 歳出

(1) 総務費

前年度当初204万1千円に対し、本年度当初220万6千円とし、前年度当初対比8.1%（16万5千円）の増を計上しました。

(2) 広域連合納付金

前年度当初4億5,048万5千円に対し、本年度当初4億7,656万3千円とし、前年度当初対比5.8%（2,607万8千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2 款 広域連合納付金 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 目 後期高齢者医療広域連合納付金

○後期高齢者医療広域連合納付金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 保険料等負担金	274,763 千円 (273,085 千円)	徴収した保険料等を愛知県後期高齢者医療広域連合へ負担する。
・ 療養給付費負担金	195,000 千円 (171,000 千円)	後期高齢者医療制度の医療にかかる費用のうちの公費(町)負担分を、愛知県後期高齢者医療広域連合へ負担する。
・ 広域連合事務費負担金	6,800 千円 (6,400 千円)	愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に係る事務費を構成市町村で負担する。

(3) 保健事業費

前年度当初 975 万 2 千円に対し、本年度当初 1,326 万 3 千円とし、前年度当初対比 36.0% (351 万 1 千円) の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

3 款 保健事業費 1 項 特定健康診査等事業費 1 目 特定健康診査等事業費

○特定健康診査等事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 個別健康診査等事業委託料	11,393 千円 (8,252 千円)	特定健康診査等事業費のうち、指定医療機関で受診する場合の健康診査業務を委託する。
・ 人間ドック検査委託料	729 千円 (486 千円)	疾病の早期発見及び健康維持のため、被保険者の人間ドック事業を実施する。